



深まるベトナムと関西の連携

ベトナムは、過去10年間の平均経済成長率が約7%と高成長を続け、チャイナプラス1との呼び声のもと事業進出先として注目を集めている。

関経連ではさらなる関係強化をめざし、2011年11月にベトナムを訪問。

政府要人への表敬訪問を行うとともに第5回日越経済討論会を中部の港湾都市ダナンで開催した。

その訪問・開催結果ならびに今後の取り組みとその方向性について紹介する。

世界が注目するベトナム

「国民の平均年齢が20代」「勤勉な上に低コストの労働力」「安定した政治」「9,000万人近い国内市場の成長性」などが魅力のベトナムは、生産拠点のみならず市場としても期待されている。最大のODA支援国である日本との関係は両国間政府で「戦略的パートナーシップ」を結ぶなど良好で、その関係はさらに進展している。

高成長を続ける一方、ベトナムには急激な物価上昇、対外債務の増大、脆弱なインフラといった懸念材料もある。その対応策として、政府は外貨を獲得できる輸出産業の誘致をめざし、すそ野産業の育成などに力を入れている。

ベトナムと関西の交流

関経連がベトナムへの初めてのミッションとなる「関経連ベトナム・ミャンマー・中国雲南省経済調査団」を派遣したのは、ドー・ムオイ・ベトナム共産党書記長が関西を訪れた翌年であり、ドイモイ政策開始から10年後にあたる1996年。この時、ハノイのベトナム商工会議所と人材育成や投資ビジネス促進、使節団の相互派遣等に関して協力することをうたった協力合意書を締結した。この合意以降、アセアンの中小企業経営幹部を対象に当会が実施しているアセアン経営研修にベトナムからの研修生が毎年参加。これまでの修了生は23名に上っている。

〈表 これまでの日越経済討論会〉

開催場所/日程/参加者数	開催のポイント、成果等
第1回 ハノイ 2007年4月17日 日本側60名、越側66名	・ベトナムの投資環境上の問題点として、すそ野産業と人材育成について議論。ベトナム側は中小企業の進出を要望。 ・民間同士の連携による問題解決が重要であることと、双方の企業が参加する討論会の必要性について認識を共有。
第2回 大阪 2008年9月17日 日本側390名、越側140名	・①ベトナム経済・投資環境の最新状況と見通し、②ベトナムと日本・関西のビジネスアライアンス促進(組込みソフト分野など)、③ベトナム経済発展への日本・関西の協力(人材育成、すそ野産業育成など)について意見交換。 ・人材育成での連携や講演会・セミナー開催の支援についてさらなる協力への期待をベトナム側が提示。
第3回 ハノイ 2009年3月3日 日本側150名、越側200名	・「ものづくり」を中心としたパートナーシップの強化、両国企業にとってのビジネスチャンス等(環境分野など)について互いの認識を深めた。 ・フン第一副首相ほか政府要人への表敬訪問では、貿易投資促進、すそ野産業育成、インフラ整備等について日本・関西への期待が表明された。
第4回 大阪 2010年8月6日 日本側280名、越側50名	・①すそ野産業(サポーティング・インダストリー)、②環境インフラビジネス(水ビジネスなど)をテーマに討論。 ・「共同委員会」の設置について下妻会長とドン副大臣が合意。

2003年には秋山会長(当時)を団長とする関経連アセアン使節団にて訪越。ベトナム商工会議所ホーチミン支部との協力合意書に調印した。このような交流に加え、さらなる関係深化をはかるため、当会は日本貿易振興機構(ジェトロ)等と共催で、日越の経済交流拡大に向けた課題や方策を企業・政府関係者が討議する場として「日越経済討論会」を設置。関西企業と協力関係を作りたいとのベトナム側からの意向もあり、2007年ハノイでの開催を皮切りに年1回、日越交互に開催を続けている(表)。第5回となる今年度の討論会は、2011年11月22日に開催した(P.4~5参照)。

共同委員会の設置で 対ベトナム投資拡大を

2010年の第4回討論会では、ベトナム計画投資省と当会对ベトナム投資拡大のための委員会を設けることで合意。環境インフラ分野における官民連携(PPP)の推進とそれに係る人材育成をテーマとする共同委員会が同年11月に発足した。上下水道

の整備、環境に配慮した鉄道整備、まちづくりなど、関西が強い環境・インフラ分野の人材育成事業の具体化等を通じてビジネス展開を支援するべく、今回の討論会にあわせ、第2回委員会を開催した。

ホーチミン市での水事業の支援

包括的な連携事業を行う一方で、具体的なプロジェクトの推進にも取り組んでいる。その一つが、関西の官民が持つ強みをパッケージ化した、いわゆる「チーム関西」による水・環境ビジネスの海外展開。水供給や水質に課題を抱えるホーチミン市で大阪市水道局と関係企業が推進している水道事業への参入が先駆的事例として実現するよう、当会も活動支援を行っている。今後は、経済産業省の支援を受けながら、大阪市水道局が、その経験・ノウハウ等を生かした配水コントロールシステムを構築することによりホーチミン市における安定的で効率的な水供給を行うとの改善提案を行い、将来の事業化につなげていく。

第2回共同委員会

新しい人材育成プログラムを提案

11月25日にホアン長官をはじめとする計画投資省との共同委員会を開催し、森会長から提案した新たな人材育成事業について討議を行った。日本側の参加者は、大阪市計画調整局・交通局・水道局、太平洋人材交流センター(PREX)、情報通信研究機構(NICT)、奈良先端科学技術大学院大学および関経連の計10名。

日本側が提案した上下水道研修については、最優先での実施要望があった。本研修は、国際協力機構(JICA)のODA資金を活用してPREXに業務委託し、大阪市はじめ地方自治体や関西企業の協力を得て2月~3月に実施する。当初の計画では、中央および地方の行政官



10名程度を対象として想定していたが、ベトナム側から増員要請があり、研修を2回に分け、計45名を対象に実施することに決まった。

その他、都市交通やすそ野産業の育成に関する研修についても来年度以降の研修実現に向けて引き続き協議を行うなど、ベトナム・関西の経済協力関係の深化に資する活動を継続して行う。

第5回日越経済討論会

11月22日、ジェトロ、ベトナム計画投資省との共催で、東西経済回廊の起点となるベトナム中部・ダナンにて日越経済討論会を開催した。ベトナムの中央・地方政府、企業と訪問団メンバー、日系企業の現地駐在員等、計350名が参加する盛況ぶりであった。環境・インフラ整備、ものづくりをテーマとした2部構成のパネルディスカッションおよび特別講演を行った。

開会挨拶

■ホアン・チュン・ハイ ベトナム副首相

ダナンにはダナン港があり、天然資源も豊富であるが、経済発展は遅れている。①インフラ(特に交通)、②すそ野産業の育成、③貿易に関して具体的な議論を期待している。

■森詳介 関経連会長

「21世紀はアジアの時代」と言われている。ベトナムと日本の関係を強化することは、互いの国内経済の活性化のみならず、アジア全体の経済発展にもつながる大きな意味合いを持つ。

■ドアン・スアン・フン ベトナム外務副大臣

2011年7月の再任後、ズン首相が最初の外遊先として日本を選ぶなど日本との関係を重視している。2011年12月に駐日大使に就任する予定なので、両国が戦略的パートナーとなるよう努力していきたい。

パネルディスカッション第1部 「環境・インフラの整備とビジネス機会」

■ダン・フィー・ドン ベトナム計画投資副大臣

2020年の工業立国に向けた10年間の経済戦略として法制度の改良、人材育成、インフラ整備の3点に着眼している。関西には特に上水分野での協力を期待する。



■谷崎泰明 在ベトナム日本国大使

日越関係は経済、安全保障、文化・交流という3本の柱で動いている。電力およびインフレ・通貨の問題の解決がベトナムの短・中期の課題である。日本政府としても、ODAを中心に、できることには協力していきたい。

■レー・クオック・ティーン 在大阪ベトナム総領事

ベトナム投資誘致の優先分野は、①交通インフラ整備・エネルギー開発、②高度な人材育成、③工業、サービス産業、高品位技術開発の強化、④環境保護対策である。大企業に加え、世界一の技術を持つ中小企業の進出を期待する。

■首藤典昭 ベトナム日本商工会会長

ベトナムは今後、加工貿易基地から大消費市場に変わると予想される。商工会は日越共同イニシアチブ参画を通じて、①電力不足、②ワーカー不足、③すそ野産業育成の3つの課題に取り組んでいる。

■バン・フー・チェン ダナン市長

ダナン市はインドシナ半島4カ国(ミャンマー、タイ、ラオス、ベトナム)を結ぶ東西経済回廊の起点である。港湾などハード面と通関手続きの簡素化などのソフト面、両面からのインフラ整備を進めている。

■桑原哲 東洋エンジニアリング常務執行役員

ベトナムの成長は著しいが、インフラ整備は追いついていない。ホーチミン市で安定的な配水に向けたプロジェクトを大阪市と共同で行っている。電力、交通システムなど総合的なユーティリティの提供で収益性を改善し、スマートシティ参画の試金石としたい。

パネルディスカッション第2部 「ものづくりの基盤強化と日越の連携」

■レー・ズン・ホアン ベトナム商工副大臣

ベトナムの工業化には、ものづくりやすそ野産業の育成が必要。そのためには日本の協力が重要である。北部のハイフォン市や南部のバリア・ブンタウ省で日系企業専用の工業団地開発を行うので、関連のすそ野産業企業にぜひ進出していただきたい。



■吉田栄 ジェトロホーチミン事務所長

ベトナムの魅力はタイの半額という安価で勤勉な労働力。しかし、原材料・部品の調達に輸入に頼らざるを得ず、すそ野産業の発展が必要である。工業立国を支えるための人材の質および量の充実も重要。

■長谷川恵 大阪府専修学校各種学校連合会(大専各) 留学生委員会委員長

大専各は182校で構成される専門学校で、ベトナム人の中堅技術者・管理職育成に取り組んでいる。ベトナムで専門学校を設立し、日本企業のニーズに応じたベトナム人の育成を行いたい。

■トラン・ヴァン・ナム ダナン大学学長

ダナン大学は6万人の学生を有する中部の総合大学。日本語学科では毎年70~80名の卒業生を送り出しており、就職後は企業への定着率が高いと評価されている。今後も優秀な人材の輩出を担う。

■岩間伸一 ダナン日本商工会会長

「ものづくり」は「人づくり」と言われるように、製造業には管理的部分を担当する中核人材が必要である。人材育成については、企業内教育が主であるが、

一企業だけでは限界がある。国・教育機関・企業が連携することが求められる。

特別講演 「ベトナム経済の持続的な発展のために」

■武藤敏郎 大和総研理事長

為替市場ではドン安が続いている。貿易収支、経常収支ともに赤字状況が続いていることが最大の要因である。経済の発展段階にあわせて付加価値の高い産業へのシフトを進める産業政策を講じることが大切である。経済成長とインフレ対策、通貨安定策のバランスを取ることと、海外からの直接投資を呼び込むためのインフラ整備が、今後より重要になる。成長のための投資資金を確保しつつ、通貨の安定をもたらし財政・金融の体制強化を必須の優先課題とすべきである。

閉会挨拶

■横尾英博 ジェトロ副理事長

ベトナムでは環境・インフラ分野などで関西企業の強みが発揮できる。ジェトロはインフラ整備やすそ野産業育成の面で協力しており、今後、ベトナム・関西の経済交流強化に尽力する。

■ダン・フィー・ドン ベトナム計画投資副大臣

議論された課題等を政府関係者に伝え、政策運営の参考とする。さらなる日越関係の強化をはかり、ベトナムは持続的な発展に向けて取り組んでいく。



組込みシステム産業でもベトナムと連携 ～VINASAとの包括連携協定を含めたビジネス支援活動～

組込みシステム産業でもグローバル競争は加速しており、大手企業のみならず中堅・中小企業にも新興市場の開拓やコスト削減などを目的とする積極的な海外進出が必要となっている。

そこで、関西の組込みシステム産業の発展をめざす組込みシステム産業振興機構は、アジアへのビジネス展開の第一歩としてベトナムのポテンシャルを探るべく、関経連のベトナム訪問団にあわせて訪越。現地の日系企業やIT企業、

優秀なIT人材を輩出している大学等を訪問した。あわせてIT関連協会であるVINASA (Vietnam Software and IT Services Association)と包括連携に関する覚書(MOU)を締結。関西企業のベトナム展開の基盤を確立した。この連携を日越の架け橋とし、技術・人材交流の深化、さらには企業間の戦略的なアライアンスへと発展することが期待される。

組込みシステム産業振興機構

URL : <http://www.kansai-kumikomi.net/>

ベトナム政府要人との懇談および 工業団地視察

政府要人との懇談

訪問団は、2011年7月に就任したばかりのサン国家主席をはじめ4名の大臣、副大臣と面談し、ベトナム経済の現状と今後の政策課題、日越関係の強化、関経連の人材育成事業への評価・期待等について意見交換を行った。概要は以下のとおり。

■チュオン・タン・サン国家主席

金融財政政策を講じることによって2012年はインフレ率を10%以下に抑えたい。この2、3年はマクロ経済の安定に重



点を置いた経済政策を取って経済成長を促進し、外国からの投資が増えるよう努力していく。日本との経済協力関係を促進するため、人材育成とともに各種のインフラの質を高めていく必要がある。また、日系企業専用の工業団地開発に関する構想が、具体的な成果につながることを期待する。

■グエン・クアン・ビン計画投資大臣

ベトナム工業化戦略の最優先課題はすそ野産業の育成。人材育成も重要な課題である。提案いただいた上下



水道や都市交通分野における行政官向け研修はありがたい。企業誘致における課題は、交通・電力などのインフラに加え法的な枠組み、政策などが未整備であることだと認識している。人材面でも、管理職や熟練工など専門人材の不足への対応が必要と考えている。

■グエン・クアン科学技術大臣

関西には競争力を有する中小企業が集積している。原子力分野をはじめ機械、電子部品、農産物加工、自動車・関連部品の4分野について技術協力を強化

したい。ホアラック・ハイテクパークへの関西企業誘致に向け、税・インフラ面での優遇条件を提供する。関経連の人材育成事業にも期待している。



■グエン・タン・ビエン商工副大臣

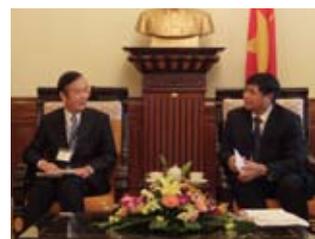
市民生活や経済活動の障害になっている都市交通問題など、都市化に伴う諸課題は、環境問題を含め対応が重要である。すそ野産業育成については6優先分野(繊維、履物、自動車、機械、ハイテク、電子)での協力を深めたい。日系企業専用の工業団地に関しては、ハイフォンで機械産業、金型、自動車部品等を、バリア・ブンタウ省では電子部品等の集積をはかりたい。



■ドアン・スアン・フン外務副大臣

ベトナム北部の

ラクフェン港の近代化、ホアラック・ハイテクパーク、ハノイ市およびホーチミン市内の地下鉄、



高速道路の整備などへの日本の協力を期待する。すそ野産業発展へのサポートにも期待している。駐日大使(2011年12月着任)としてベトナムと日本・関西の人材育成協力を進展させたい。

工業団地視察

訪問団では、北部・ハノイ近郊、中部・ダナン、南部・ホーチミン近郊の工業団地に進出した日系企業を訪問・視察し、事業上の課題などをうかがった。

ベトナムに進出した経緯

タイの工場では人材が集めにくくなったため、ベト

ナムに新規進出したとの声があった。ダナンでは、「ホーチミンよりも人材確保が容易」「賃金が約25%安い」といった優位性があげられた。

ベトナムの人材について

近年、ハノイやホーチミンなどの大都市では徐々に人材の確保が難しくなっているとの説明があった。また、ワーカーの半数が勤務年数1年未満であったり、月平均の離職率が10%にも上るなど多くの企業がワーカーの定着率に課題を抱えている。一部の企業では、昼食の充実をはじめとする福利厚生や研修制度の充実により定着をはかっている。

電力供給について

電力供給状況は各工業団地で異なっていた。特に問題はないとする一方、土日に計画停電があったり、月1回程度、突然停電が起こる工業団地もあるとのことである。



ホアカイン工業団地(ダナン市)



VINA KYOEI STEEL
(バリア・ブンタウ省)

ダナンで訪問した日系企業が運営するレンタル工場は、用地を拡大する予定となっているなど、ハノイ、ホーチミンに限らずベトナムの各都市への日系企業の関心が芽生えつつある。この状況をふまえ、当会では引き続きセミナーの開催などを通じてベトナムの投資環境などに関する情報提供を行っていく。

(国際部 鮎澤佳孝・杉田龍飛)

ベトナム—関西の実質的なパートナーシップ強化をめざす

ベトナム投資計画省外国投資庁長官
ドー・ニャト・ホアン 氏



2011年10月のグエン・タン・ズン首相訪日により、日越の友好関係、ベトナムと関西地域の経済関係が深まっているように感じます。その中で第5回日越経済討論会が多くの参加者を集め盛大に開催されました。これを受け本省としても、環境インフラ開発、ものづくり基盤強化、すそ野産業育成そして関連分野の人材育成を今後一層推進し、ベトナムの工業化と経済発展、関西企業のビジネス拡大につなげたいと思います。

関西地域最大の経済団体である関経連には、関西の大手企業、有力中小企業が集まっています。関経連がベトナム・関西の強みを生かした経済交流促進の原動力となり、さまざまな経済交流活動の展開に協力していただくことを期待しています。

日系企業から見たダナン ～魅力と今後の課題～

ダナン日本商工会会長
(Daiwa Vietnam Ltd.社長)
岩間 伸一 氏



ダナン市はベトナム中部に位置するベトナム第4の都市です。残念ながら日本での知名度はあまり高くはありませんが、近くに4つの世界遺産を配し、美しい海岸線と青く澄んだ海はベトナムでも随一で、有数な観光都市として急速に発展しております。

その発展のなかで、都市開発と雇用創生の観点から企業誘致も盛んで、現在50社を超える日系企業が進出しております。

ダナン市進出の利点は、親日的で治安も良く、当地政府と進出企業との間に良好な関係が構築できている点ですが、反面まだまだすそ野産業が少なく、企業インフラが未整備といった状況です。より多くの企業が進出され、インフラが整備されることを望んでいます。